

2019

9/18

祖父母から孫への教育資金贈与などのサービスが拡大している。来年には相続税増税が控える。高齢者から子や孫への資金循環の現状をりそなホールディングスの東和浩社長に聞いた。

—4月の消費増税を経て、7～9月期に景気は持ち直していますか。

「取引先企業から前年比でそんなに売り上げが落ちているという話は聞かない。4月時点の収益計画を下方修正したという話も聞かない。景気は持ち直している段階には来ていると思うが、マクロの経済統計を見て『本当にこんなに落ち込んでいるのか?』というのが正直なところだ」

教育関連が好調

—企業の資金需要はありますか。

月曜経済観測

孫への贈与サービス拡大



りそなホールディングス社長

東 和浩氏

ひがし・かずひろ ベトナム拠点を新設するなど海外市場に再び挑む。57歳。

るには、「いまが重要だ」——住宅ローンも伸び悩んでいます。

「住宅需要は増税後の反動で落ち込んでいる問題もあるが、供給の問題もある。府に要望している」

建設コストが上がり、人手不足で労働力が制約になっている

——祖父母が孫一人あた

事業承継にも需要不足で労働力が制約になっている

——中小企業オーナーの事業承継も課題です。

「いまのところその兆はない。相続する人は地方都市に住み、相続される若い世代は大都市圏に住む傾向があるので、預金流出といふ心配は全然ない」

「実質国有化を脱し、公的資金を18年3月期までに返済する計画です。

「とうぜん前倒し返済は考へていきたい。景気動向や自己資本比率規制も見据えつつ、時機を考える」

「再編ありきじゃない。地域金融機関再編の

「受け皿にとの期待も。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

「再編ありきじゃない。」

(聞き手は編集委員
瀬能繁)

若者へ資金、景気下支え

「設備資金が出ている。中小企業を対象に調査をしているが、3分の1の企業はすでに設備投資を始めた。3分の1はこれから。このりの3分の1は投資をやらないと答えている。最初の3分の2のうち25%程度は増産が投資の理由だ。声が聞こえてくる。企業が

意と強気だ」

「胸突き八丁」という感じがしているのは大企業だ。『2020年の東京五輪オリンピック・パラリンピック』まではいいが、問題は3分の1はこれから。このりの3分の1は投資をやらないと答えている。最初の3分の2のうち25%程度は増産が投資の理由だ。声が聞こえてくる。企業が

意と強気だ」

り1500万円まで教育資金を贈与するサービスが広がっています。

「教育資金贈与信託は累計で1万2000～1万3000件を取り扱った。そこまでいいが、問題はその先。五輪後の景気鈍化を想定して人員をそんなに増やせない」という冷静な声が聞こえてくる。企業が

本当にデフレ心理を払拭するには早いと判断したオーナーには議決権を残す